

第4章 アンケート調査結果

1 住民アンケート

目次

アンケートの概要	57
■ 回答者の属性について	58
性別、年齢、居住地	58
■ 地球温暖化問題、新エネルギー全般について	59
問1 地球温暖化やエネルギー問題への関心について	59
問2 地球温暖化の主な原因について知っているか	59
問3 地球温暖化に対して危機や不安を感じているか	60
問4 地球温暖化を防止するために必要なこと、有効なこと（複数回答）	60
問5 新エネルギー等に関する認知度	61
問6 新エネルギーに関する情報源（複数回答）	62
問7 新エネルギーについて知りたい情報	62
■ 家庭での省エネルギーの取り組みについて	63
問8 家庭での省エネルギーについての取り組み状況	63
問9 家庭で実行している省エネルギー方法（複数回答）	64
■ 家庭での新エネルギー等の利用について	65
問10 家庭で既に導入しているもの（複数回答）	65
問11 家庭で今後利用してみたいと思うもの（複数回答）	65
問12 新エネルギーを利用したいとは思わない理由	66
問13 新エネルギー機器等の導入促進のための条件	66
■ 中央市の取り組みについて	67
問14 市が新エネルギー等の導入のために力を入れるべき施策（複数回答）	67

アンケートの概要

調査の目的

「中央市地域新エネルギービジョン」を策定するに当たり、市民の意向及び動向を把握し、現状に即した実効性のある計画づくりの基礎資料とするために実施。

調査時期

発送：平成20年8月20日（水）

回収：平成20年9月1日（月）

調査対象

住民基本台帳をもとに18歳以上の市民を対象に、旧町村別の人口に配慮した比例配分に応じて抽出。

調査方法

郵送配布・郵送回収方式

回収結果

送付数：800

有効回収数：358 回収率44.75%

アンケート結果を見るうえでの注意点

質問には単数回答と複数回答の設問があり、複数回答の場合は合計値が100%にならない場合があります。

アンケート結果の数値は小数点第2位を四捨五入しており、単数回答であっても合計が100%にならない場合があります。

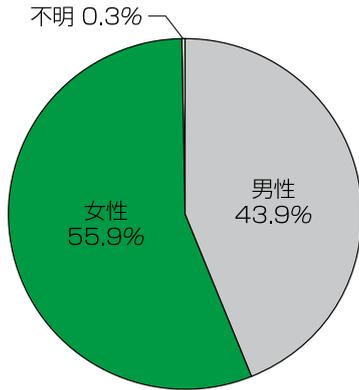
グラフ中のn = ○○の数字は対象件数を表します。

■ 回答者の属性について

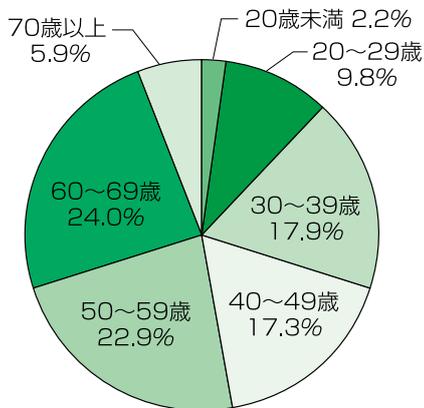
<性別、年齢、居住地>

回答者の属性と平成17年国勢調査のデータを比較してみると、アンケートの回答者は女性が55.9%とやや多くなっています。また、年齢層は「20～29歳」、「70歳以上」が少なく、「60～69歳」、「50～59歳」が多くなっています。居住地については概ね実態に近い状況です。

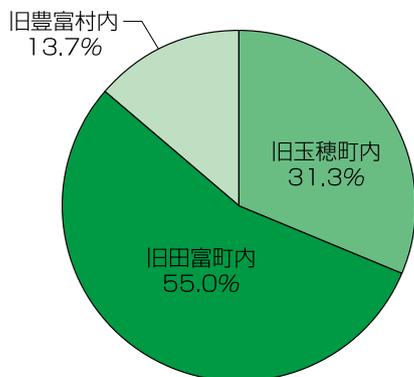
性別



年齢



居住地



n = 358

《参考データ》

平成17年国勢調査より

	人口比 (%)
男性	50.1
女性	49.9

	人口比 (%)
18～19歳	2.6
20～29歳	18.1
30～39歳	19.9
40～49歳	17.6
50～59歳	18.3
60～69歳	12.2
70歳以上	13.9

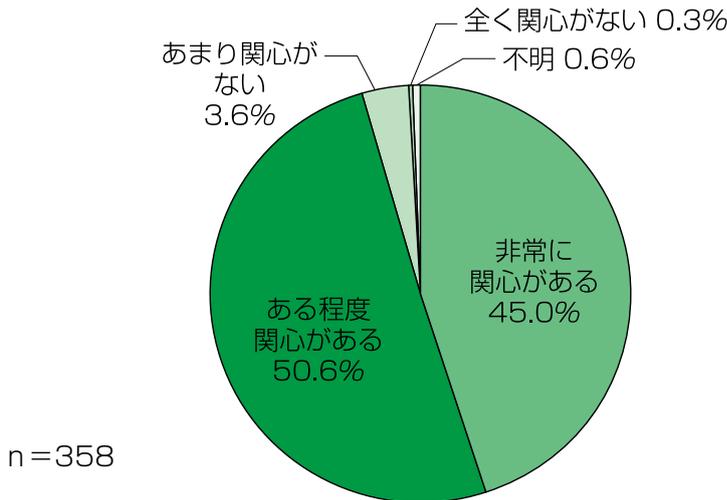
	人口比 (%)
旧玉穂町	34.4
旧田富町	54.2
旧豊富村	11.4

■ 地球温暖化問題、新エネルギー全般について

<問1 地球温暖化やエネルギー問題への関心について>

地球温暖化やエネルギーの問題について、「非常に関心がある」(45.0%)、「ある程度関心がある」(50.6%) になっており、この問題について関心がある人は9割を越えています。

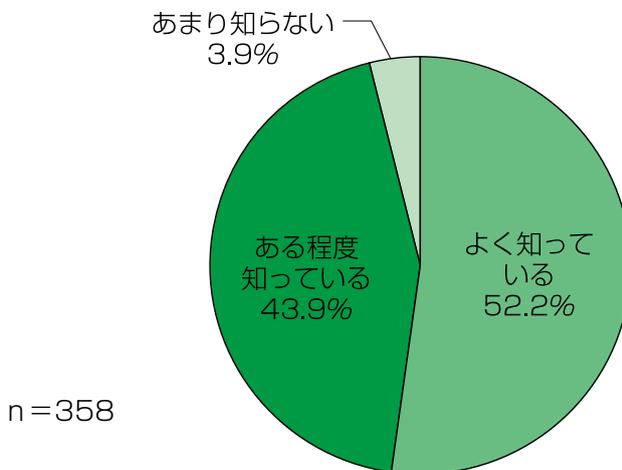
地球温暖化やエネルギー問題への関心について



<問2 地球温暖化の主な原因について知っているか>

地球温暖化の主な原因について、二酸化炭素の排出量増加と言われていることを、「よく知っている」人が52.2%、「ある程度知っている」人が43.9%となっており、9割を越える人が認知しています。前問の結果と合わせて、この問題についての関心の高さがうかがえます。

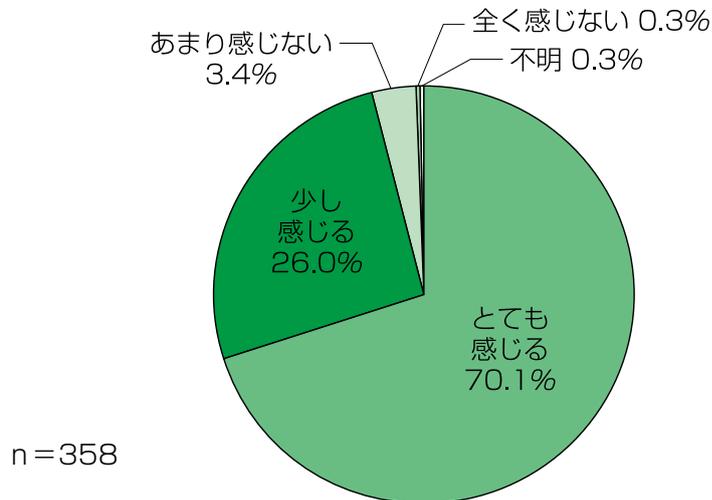
地球温暖化の主な原因が二酸化炭素の排出量増加と言われていることを知っているか



<問3 地球温暖化に対して危機や不安を感じているか>

地球温暖化に対する危機や不安について、「とても感じる」は70.1%、「少し感じる」は26.0%となっており、危機や不安に思っている人が9割を超えています。

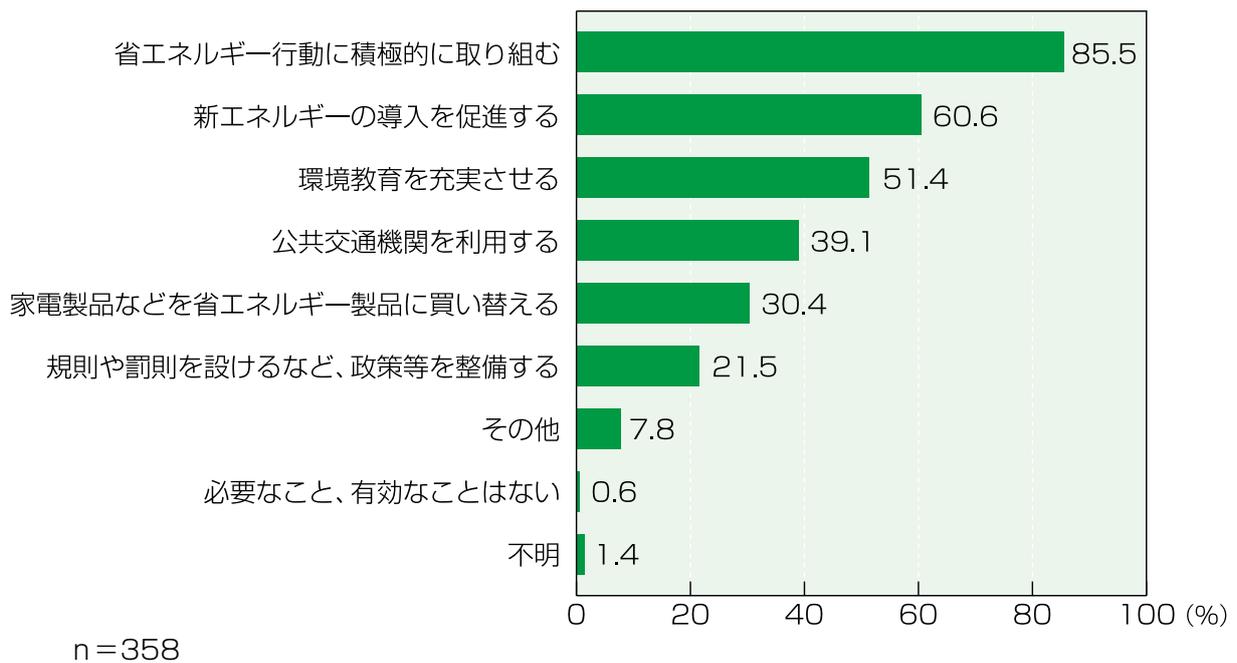
地球温暖化に対して危機や不安を感じているか



<問4 地球温暖化を防止するために必要なこと、有効なこと（複数回答）>

地球温暖化防止に必要なこととして、「省エネルギー行動に積極的に取り組む」が85.5%と最も多く、次いで「新エネルギーの導入を促進する」(60.6%)、「環境教育を充実させる」(51.4%) となっています。

地球温暖化を防止するために必要なこと、有効なこと

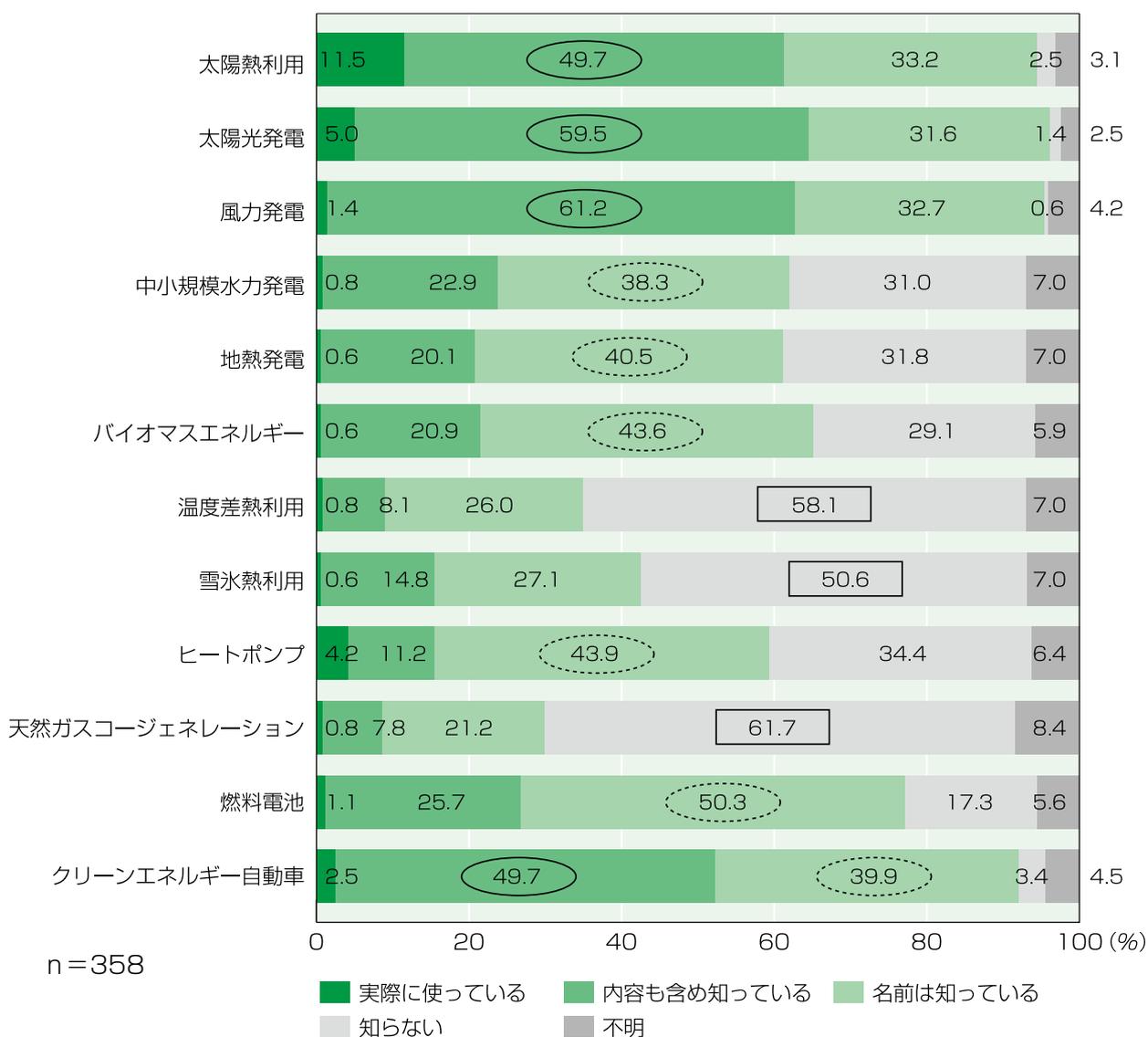


<問5 新エネルギー等に関する認知度>

新エネルギー等についての認知度について、実際に利用しているのは「太陽熱利用」(11.5%)、「太陽光発電」(5.0%)、「ヒートポンプ」(4.2%) となっています。

内容を含めて知っている人が多いものには「風力発電」(61.2%)、「太陽光発電」(59.5%)、「クリーンエネルギー自動車」(49.7%)、「太陽熱利用」(49.7%) があります(実線○)。一方、知らない人が多かったものには、「天然ガスコージェネレーション」(61.7%)、「温度差熱利用」(58.1%)、「雪氷熱利用」(50.6%) があります(実線□)。また、名前は知っているが内容は知らないものとして、「燃料電池」(50.3%)、「ヒートポンプ」(43.9%)、「バイオマスエネルギー」(43.6%)、「地熱発電」(40.5%)、「クリーンエネルギー自動車」(39.9%)、「中小規模水力発電」(38.3%) があります(点線○)。

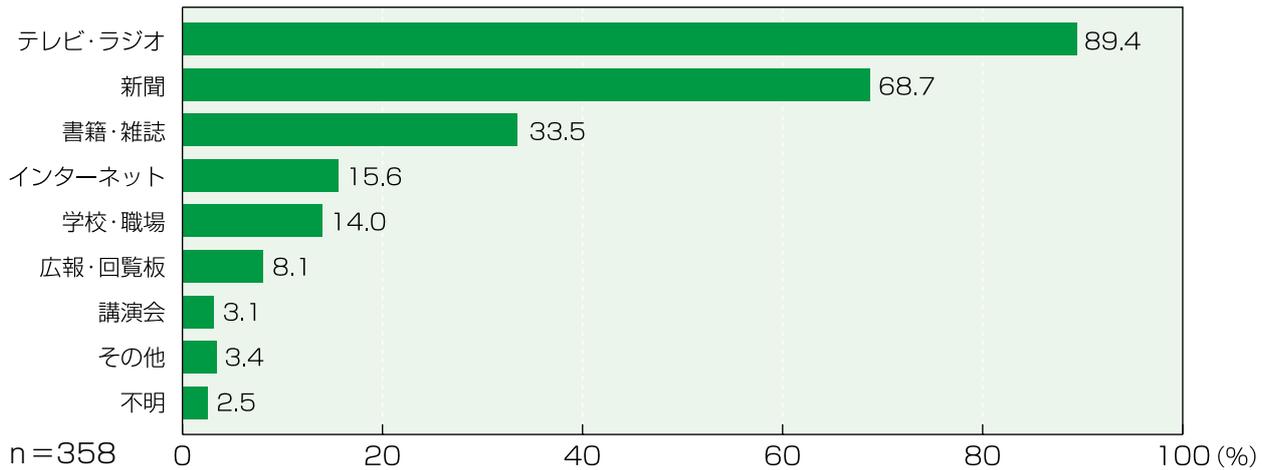
新エネルギー等についての認知度



<問6 新エネルギーに関する情報源（複数回答）>

新エネルギーに関する情報源としては、「テレビ・ラジオ」が最も多く89.4%となっており、続いて「新聞」(68.7%)、「書籍・雑誌」(33.5%)となっています。一方、「インターネット」、「学校・職場」、「広報・回覧板」、「講演会」を情報源としている人は比較的少ない状況です。

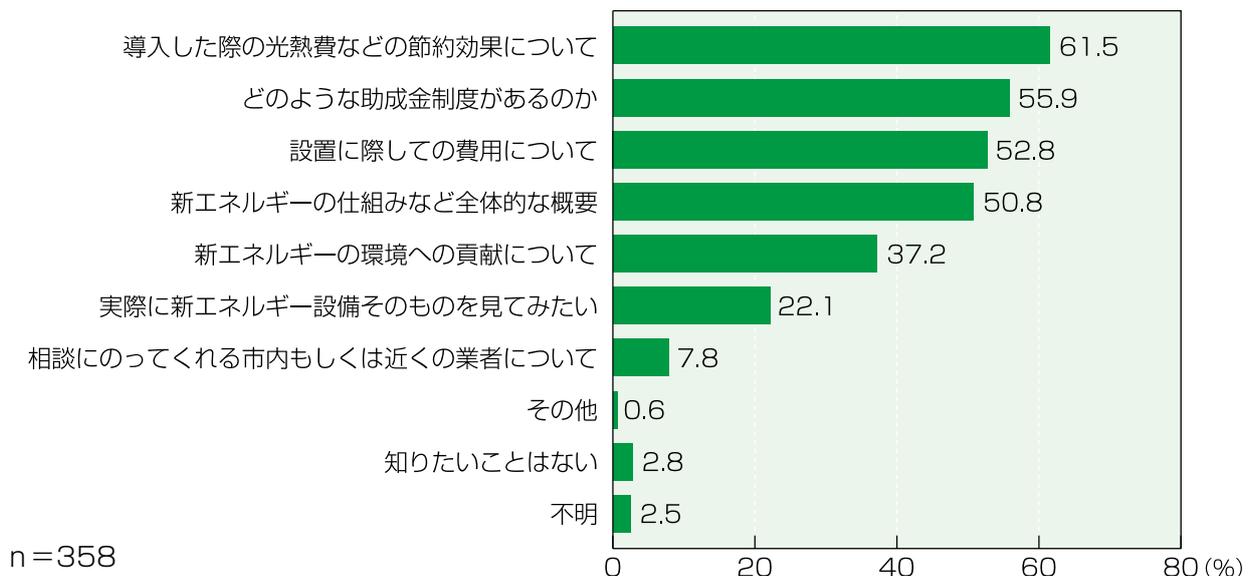
新エネルギーの情報源



<問7 新エネルギーについて知りたい情報>

新エネルギーについて知りたい情報として、「導入した際の光熱費などの節約効果」、「助成金制度について」、「設置に際しての費用」、「新エネルギーの仕組みなど全体的な概要」がいずれも5割を超えて上位に挙がっています。

新エネルギーについて知りたい情報

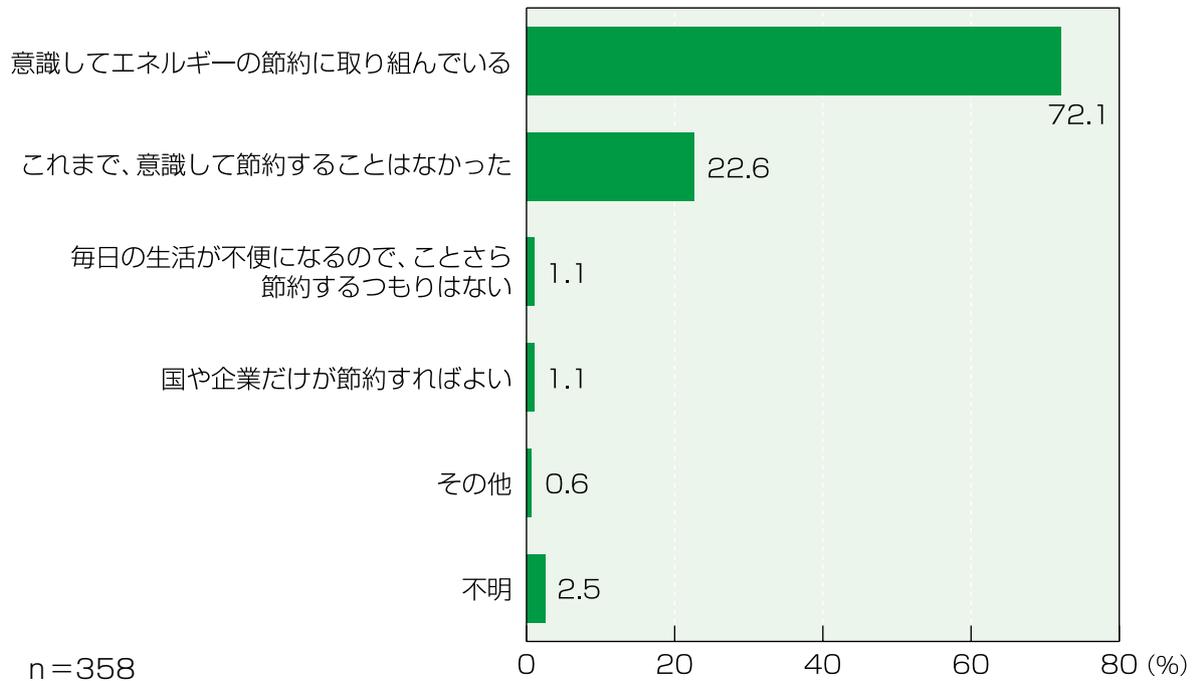


■ 家庭での省エネルギーの取り組みについて

<問8 家庭での省エネルギーについての取り組み状況>

7割を超える人が意識してエネルギー節約に取り組んでいます。一方で意識して節約することはなかった人も2割ほどいます。

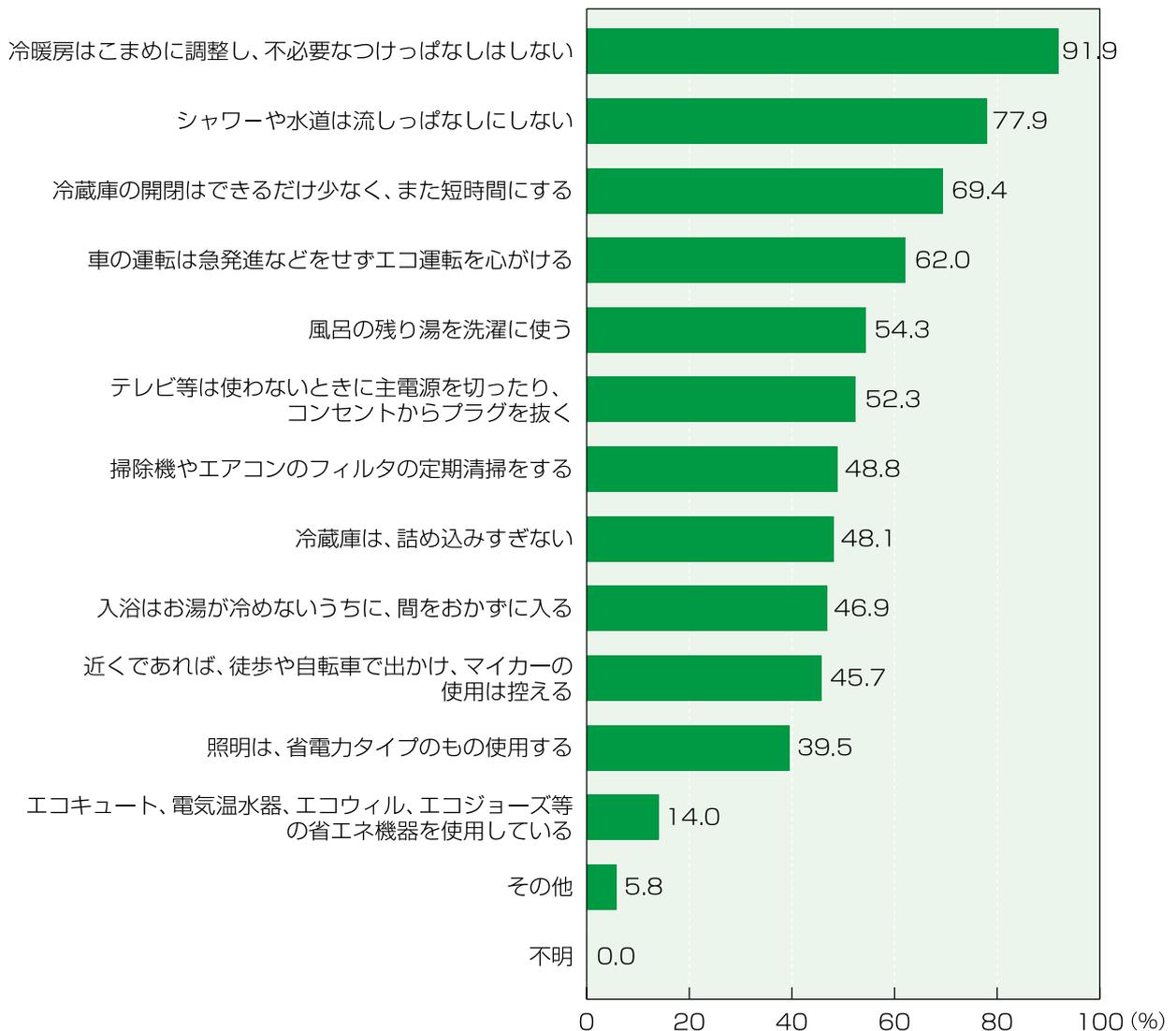
家庭での省エネルギーの取り組み



<問9 家庭で実行している省エネルギー方法（複数回答）>

家庭で実行している省エネルギーの取り組みとしては、「冷暖房のこまめな調整」が91.9%で最も多く、次いで「シャワーや水道の節水」(77.9%)、「冷蔵庫の開閉時の注意」(69.4%)、「車のエコ運転」(62.0%)、「風呂の残り湯の利用」(54.3%)、「テレビ等の電源管理」(52.3%)となっています。一方、省エネ機器の使用は14.0%にとどまっています。身の回りのできるところで省エネを心がけている人が多いということがうかがえます。

家庭で実行している省エネルギー方法

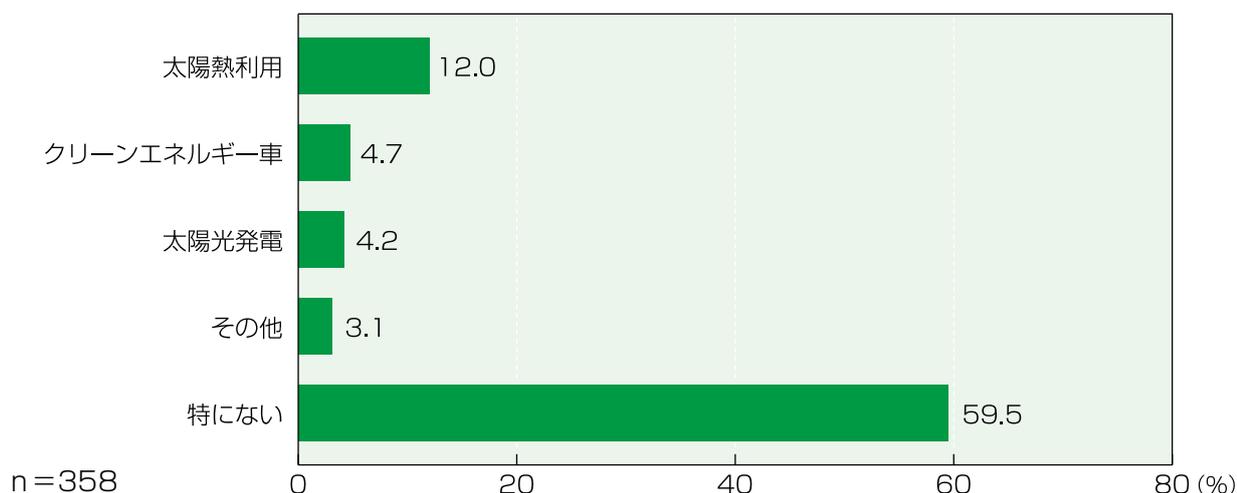


■ 家庭での新エネルギー等の利用について

<問10 家庭で既に導入しているもの（複数回答）>

家庭で既に導入しているものについては、約6割の人が「特に導入しているものがない」という状況です。導入しているものの中では「太陽熱利用」が12.0%と多くなっています。

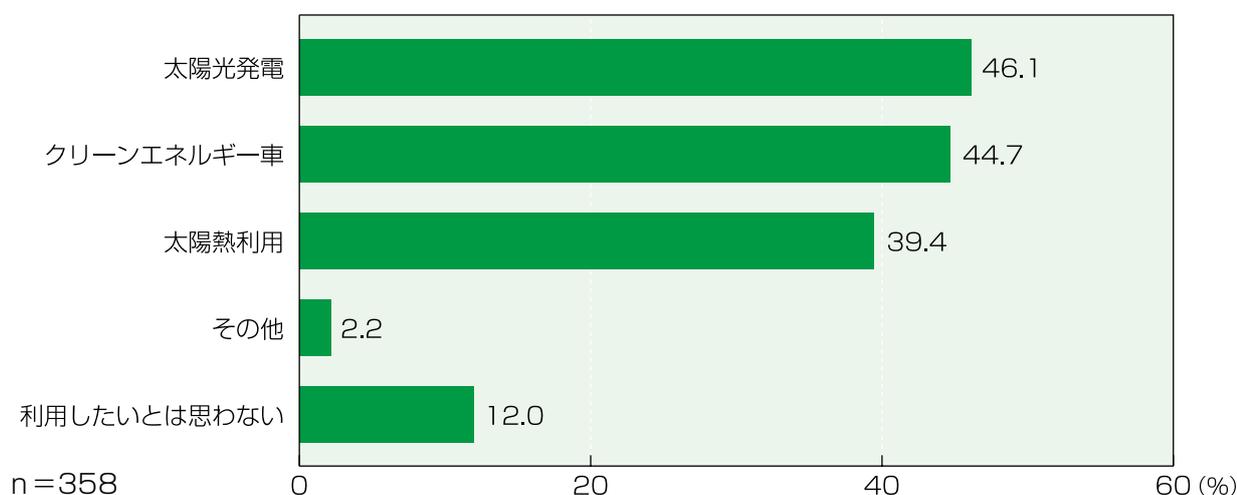
家庭で既に導入しているもの



<問11 家庭で、今後利用してみたいと思うもの（複数回答）>

今後、家庭で利用してみたいものとしては、「太陽光発電」(46.1%)、「クリーンエネルギー車」(44.7%)、「太陽熱利用」(39.4%) となっています。前問の結果では、現状では導入していない人が多い状況ですが、将来の利用ニーズはあると思われます。

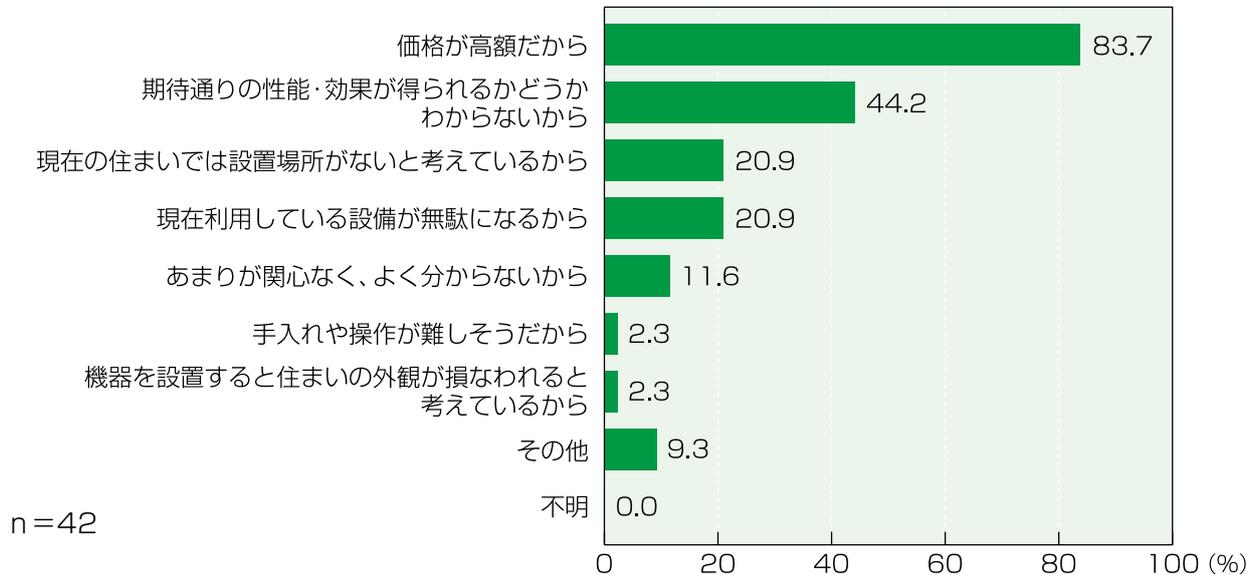
家庭で、今後利用してみたいと思うもの



<問12 新エネルギーを利用したいとは思わない理由>

前問で新エネルギーを利用したいとは思わない人にその理由を尋ねたところ「価格が高額だから」という回答が83.7%で最も多く、次いで「性能、効果に疑問」(44.2%)となっています。

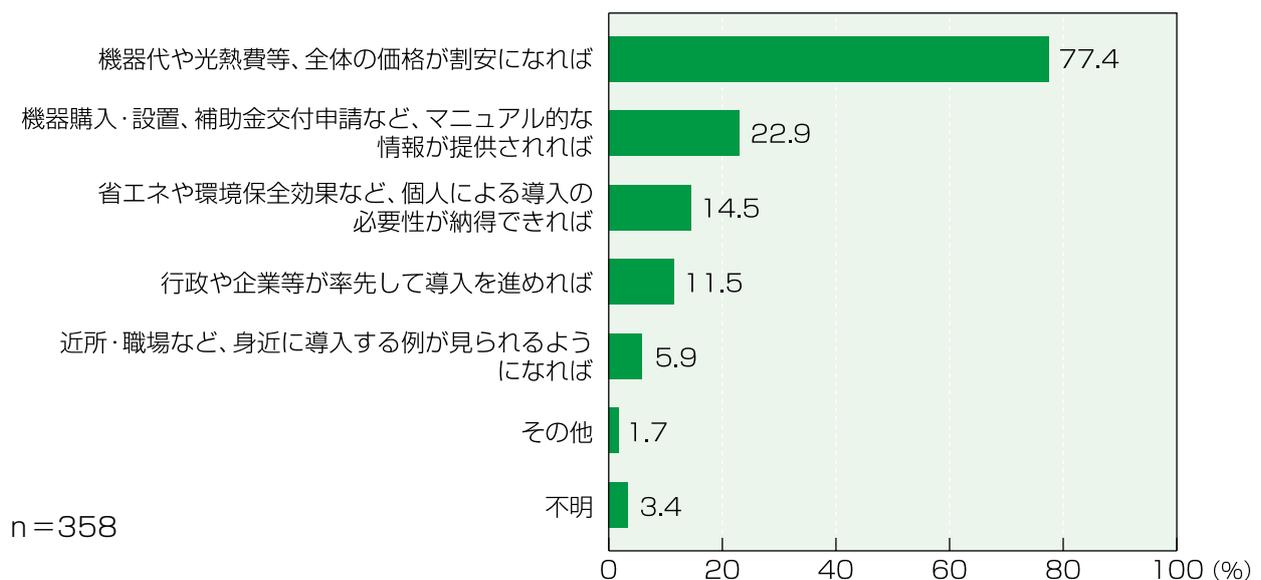
利用したいとは思わない理由



<問13 新エネルギー機器等の導入促進のための条件>

新エネルギー機器等の導入促進のための条件としては、「機器代や光熱費等の価格低減」が77.4%で最も多くなっています。

新エネルギー機器等の導入促進のための条件

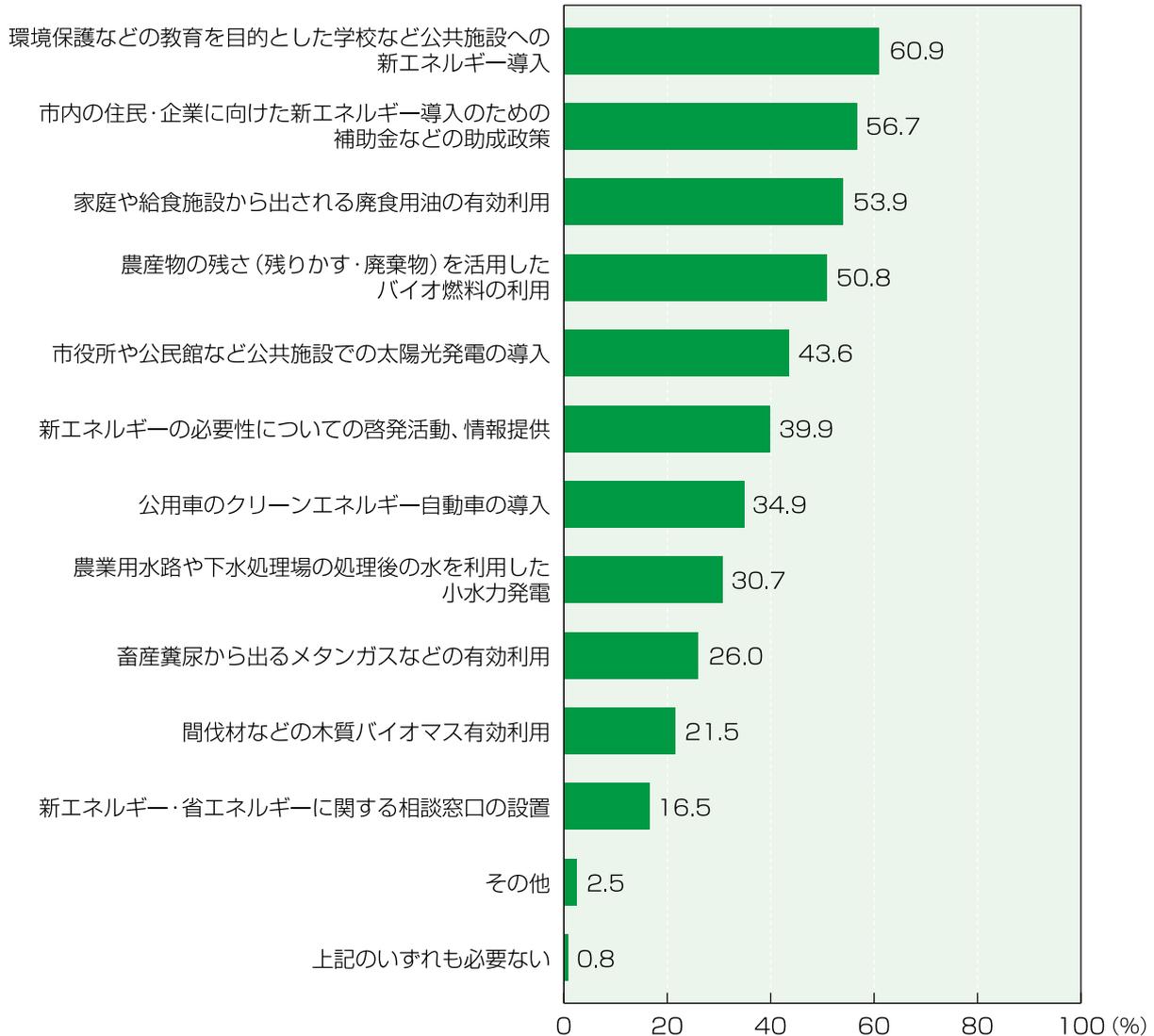


■ 中央市の取り組みについて

<問14 市が新エネルギー等の導入のために力を入れるべき施策（複数回答）>

市が新エネルギー等の導入のために力を入れるべき施策として、「環境教育を目的とした学校など公共施設への新エネ導入」(60.9%)、「住民・企業などへの補助制度」(56.7%)、「廃食油の有効利用」(56.7%)、「農産物残さのバイオマス利用」(50.8%) などが上位に挙がっています。

市が新エネルギー等の導入のために力を入れるべき施策



2 事業所アンケート

目 次

アンケートの概要	69
調査結果	70
■ 事業所の概要について	70
現在の保有設備	70
業種、従業員数	70
■ 環境負荷低減に対する意識について	71
問1 環境負荷低減に向けた取り組みの必要性に対する認識	71
問2 環境負荷低減に向けた取り組みで重視しているもの（複数回答）	71
問3 省エネルギーへの取り組み	72
問3-1 省エネルギーへの取り組みはいつからか	72
問4 省エネルギー取り組みの動機（複数回答）	73
問5 省エネルギー取り組みの内容（複数回答）	73
■ 新エネルギー等への取り組みについて	74
問6 新エネルギー等の導入について	74
問7 新エネルギーの導入推進への制約要因（複数回答）	74
問8、問9 導入実績のあるもの、及び導入の可能性のあるもの（複数回答）	75
問10 新エネルギー導入のための助成制度を知っているか	76
問10-1、2 助成制度の利用の有無および利用希望について	76
■ 事業所でのエネルギー消費について	77
問11 使用エネルギーとその用途	77
■ 市への要望について	78
問12 新エネルギー導入に関する行政への要望（複数回答）	78

アンケートの概要

調査の目的

「中央市地域新エネルギービジョン」を策定するに当たり、市内事業所の現状及び動向を把握し、現状に即した実効性のある計画づくりの基礎資料とするために実施。

調査時期

発送：平成20年8月20日（水）

回収：平成20年9月1日（月）

調査対象

従業員数10名以上の市内事業所を対象に200件を抽出した。抽出方法は、大規模な事業所が少ないことから従業員数の多い事業所を優先的に抽出し、中小規模の事業所については無作為に抽出。

調査方法

郵送配布・郵送回収方式

回収結果

送付数：200

有効回収数：92 回収率46.0%

アンケート結果を見るうえでの注意点

質問には単数回答と複数回答の設問があり、複数回答の場合は合計値が100%にならない場合があります。

アンケート結果の数値は小数点第2位を四捨五入しており、単数回答であっても合計が100%にならない場合があります。

グラフ中のn = ○○の数字は対象件数を表わします。

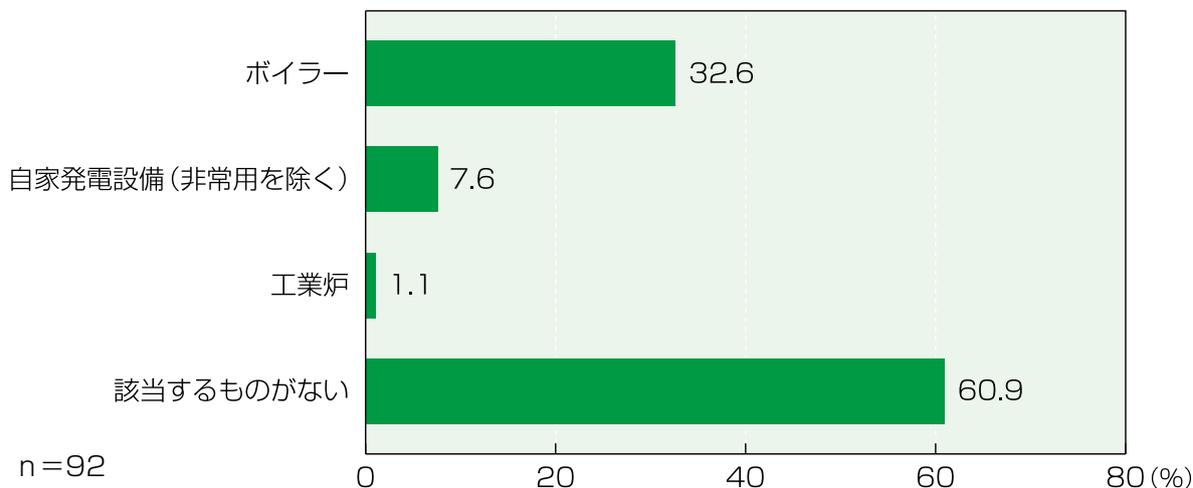
調査結果

■ 事業所の概要について

<現在の保有設備>

保有している設備としてはボイラーが32.6%、自家用発電設備が7.6%、工業炉が1.1%となっています。一方、これらの設備を保有していない事業所は60.9%となっています。

現在の保有設備

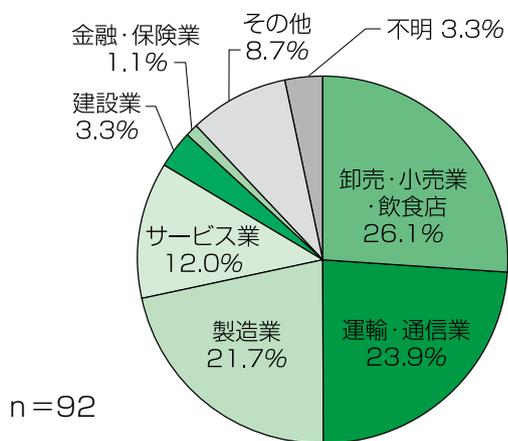


<業種、従業員数>

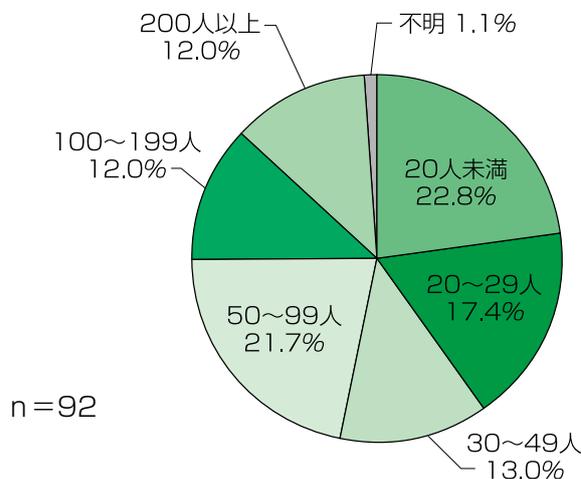
回答事業所の業種については、「卸売・小売業・飲食店」(26.1%)、「運輸・通信業」(23.9%)、「製造業」(21.7%)が多くなっています。

また、臨時社員、パートタイマーを含む従業員数については、「20人未満」(21.7%)、「50~99人」(22.8%)が多くなっている一方、「100~200人」が12.0%、「200人以上」が12.0%となっています。

業種



従業員数 (臨時社員、パートタイマー含む)

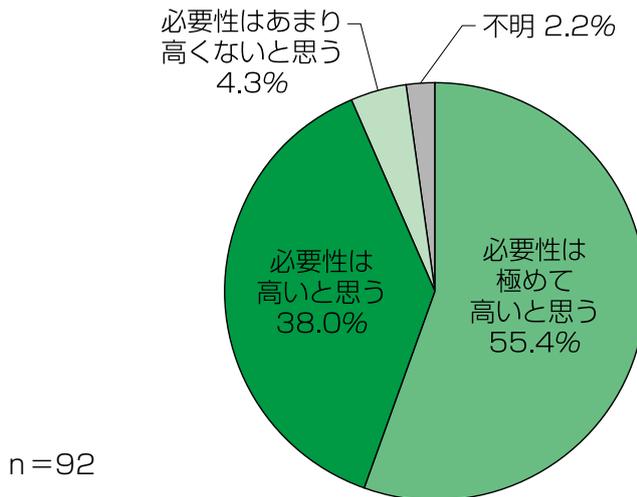


■ 環境負荷低減に対する意識について

<問1 環境負荷低減に向けた取り組みの必要性に対する認識>

環境負荷低減に向けた取り組みについて、半数以上が「必要性は極めて高いと思う」と回答しており、「必要性は高いと思う」と合わせると、9割以上の事業所がその必要性を感じています。

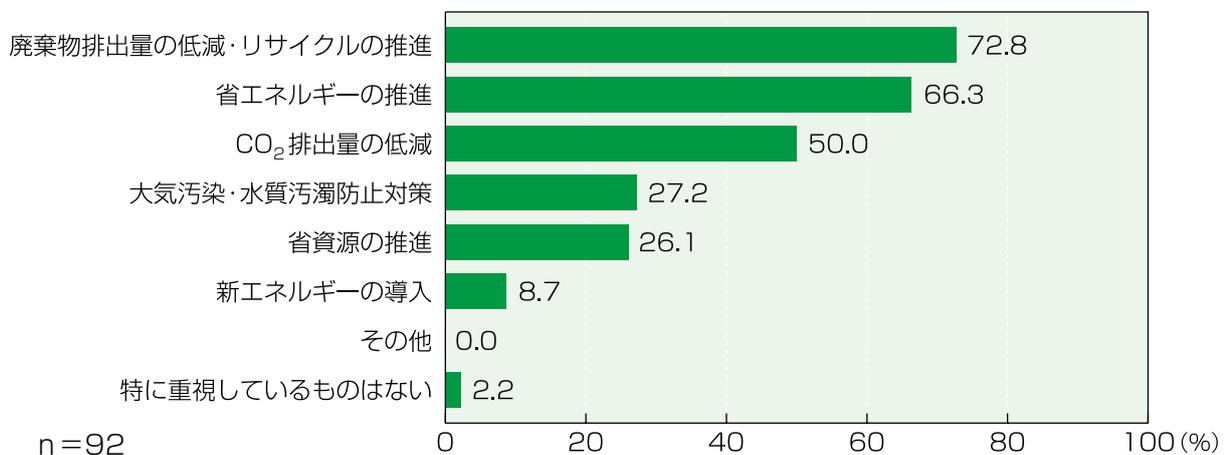
環境負荷低減に向けた取り組みの必要性に対する認識



<問2 環境負荷低減に向けた取り組みで重視しているもの（複数回答）>

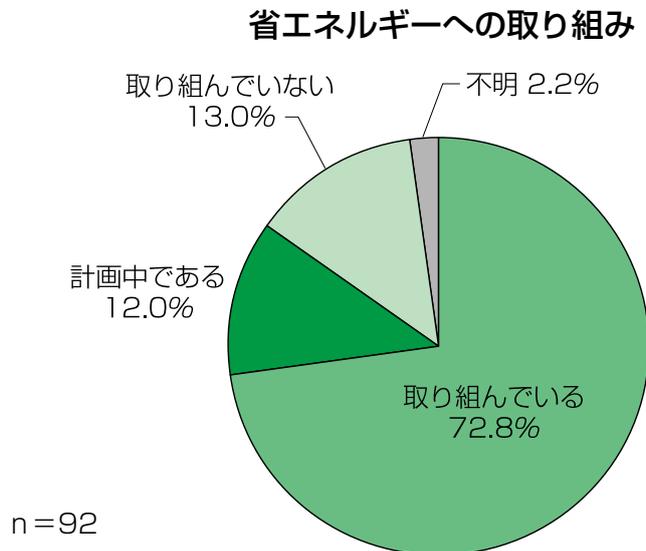
環境負荷に向けた取り組みの方向性として重視しているのは、「廃棄物排出量の低減・リサイクルの推進」が72.8%で最も多く、次いで「省エネルギーの推進」(66.3%)、「CO₂排出量の低減」(50.0%)となっています。また、「新エネルギーの導入」は8.7%とそれほど多くなく、身近に取り組めるものが上位に挙がっています。

環境負荷低減に向けた取り組みで重視しているもの



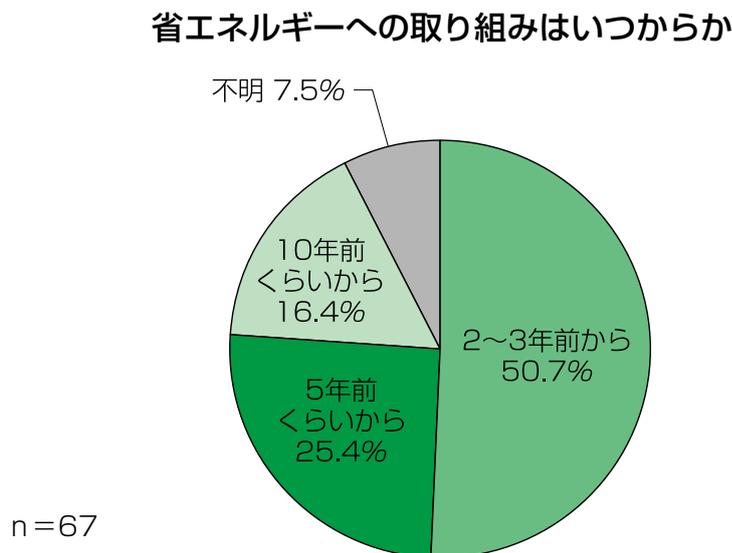
<問3 省エネルギーへの取り組み>

省エネルギーについては約7割の事業所が「取り組んでいる」と回答しています。一方、取り組んでいない事業所は13.0%となっています。



<問3-1 省エネルギーへの取り組みはいつからか>

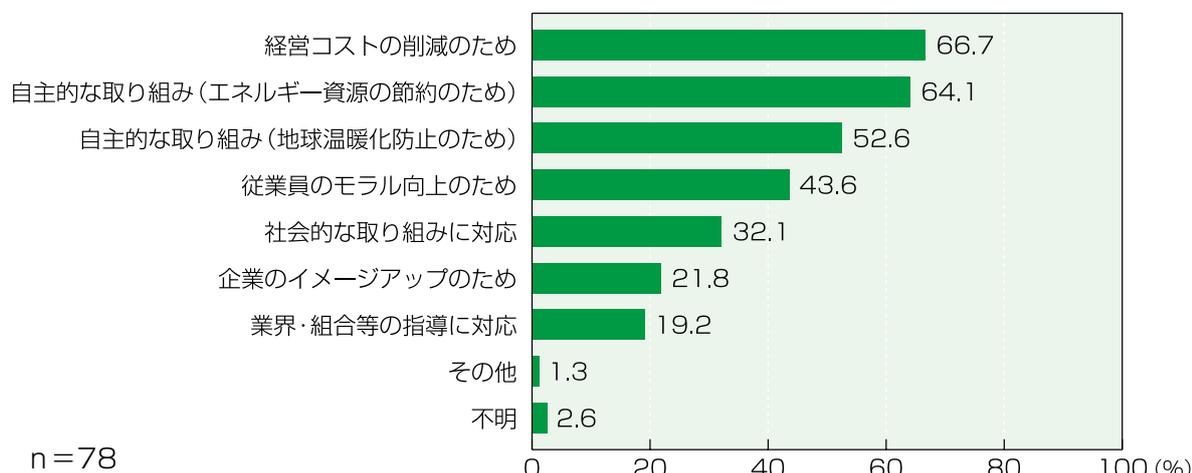
省エネルギーに取り組んでいる事業所にその開始時期を尋ねたところ、「2～3年前から」が約5割と多く、「5年くらい前から」を含めると、4分の3の事業所が過去5年以内に省エネルギーへの取り組みを始めています。



<問4 省エネルギー取り組みの動機（複数回答）>

省エネルギーに取り組んでいる動機としては、「経営コスト削減のため」（66.7%）と「自主的な取り組み（エネルギー資源の節約のため）（64.1%）が多くなっており、経費の削減が主な動機として挙げられます。

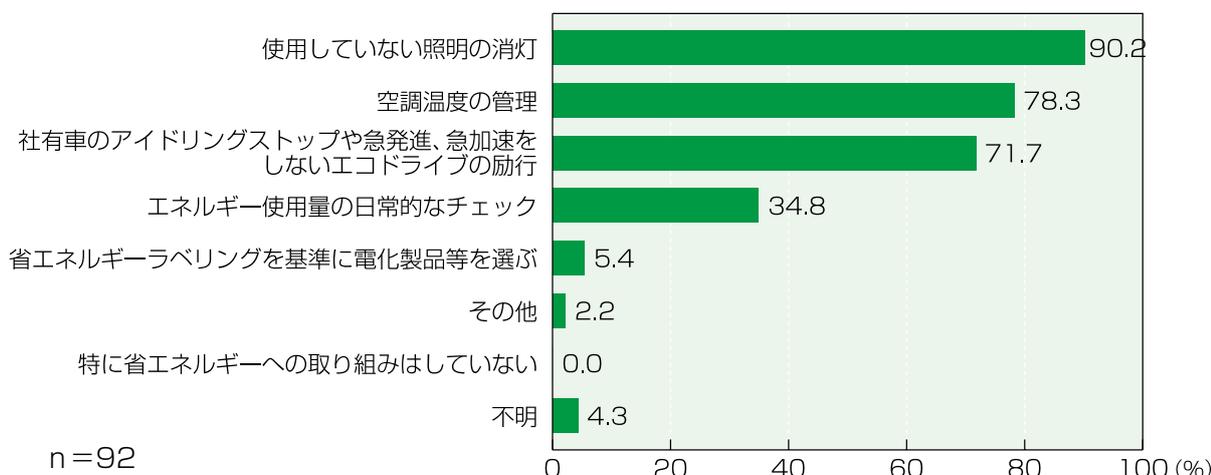
省エネルギー取り組みの動機



<問5 省エネルギーの取り組み内容（複数回答）>

省エネルギーの取り組み内容としては、「使用していない照明の消灯」が約9割と最も多く、次いで「空調温度の管理」（78.3%）、「社有車のアイドリングストップや急発進、急加速をしないエコドライブの励行」（71.7%）となっています。日常業務の中で容易にできることから省エネに取り組んでいる様子がうかがえます。

省エネルギーの取り組み内容

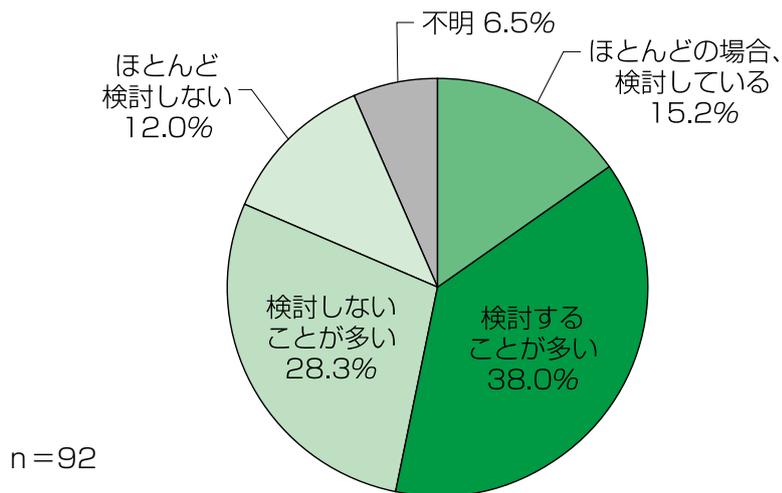


■ 新エネルギー等への取り組みについて

<問6 新エネルギー等の導入について>

設備を設置する際の新エネルギーの導入については、「ほとんどの場合、検討している」が15.2%、「検討することが多い」が38.0%となっており、5割を超える事業所が何らかの形で検討をしています。一方、約4割の事業所は検討に消極的という結果でした。

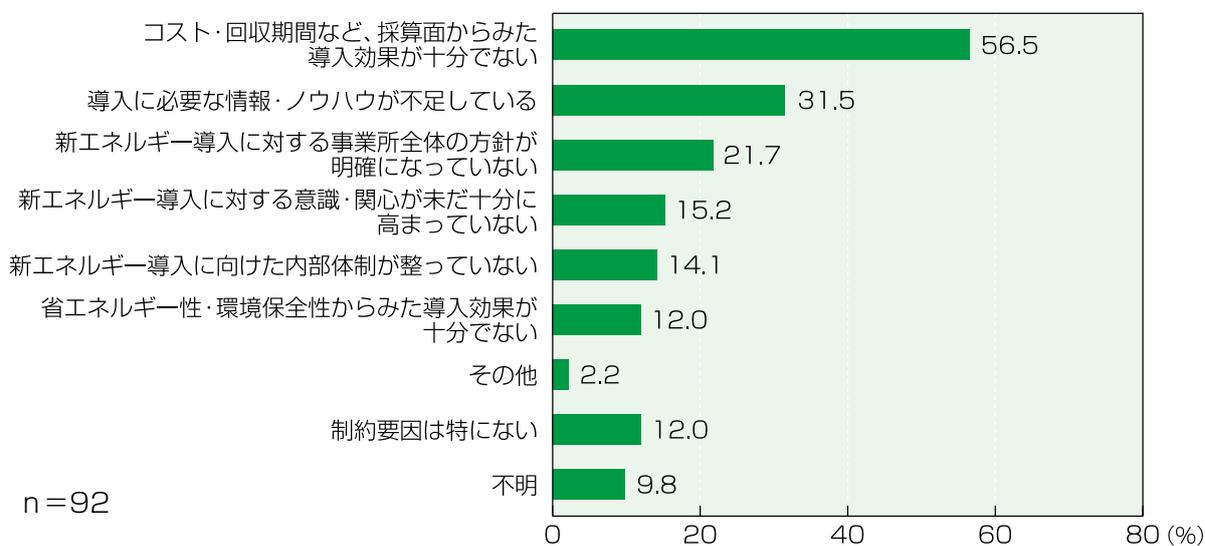
新エネルギー等への取り組み



<問7 新エネルギーの導入推進への制約要因（複数回答）>

新エネルギーの導入を進めるうえでの制約要因としては、「コスト・回収期間など、採算面からみた導入効果が十分でない」が56.5%と最も多く、次いで「導入に必要な情報・ノウハウが不足している」(31.5%) となっています。コスト面での採算性の改善、情報提供の不足が課題として挙げられます。

新エネルギーの導入推進への制約要因

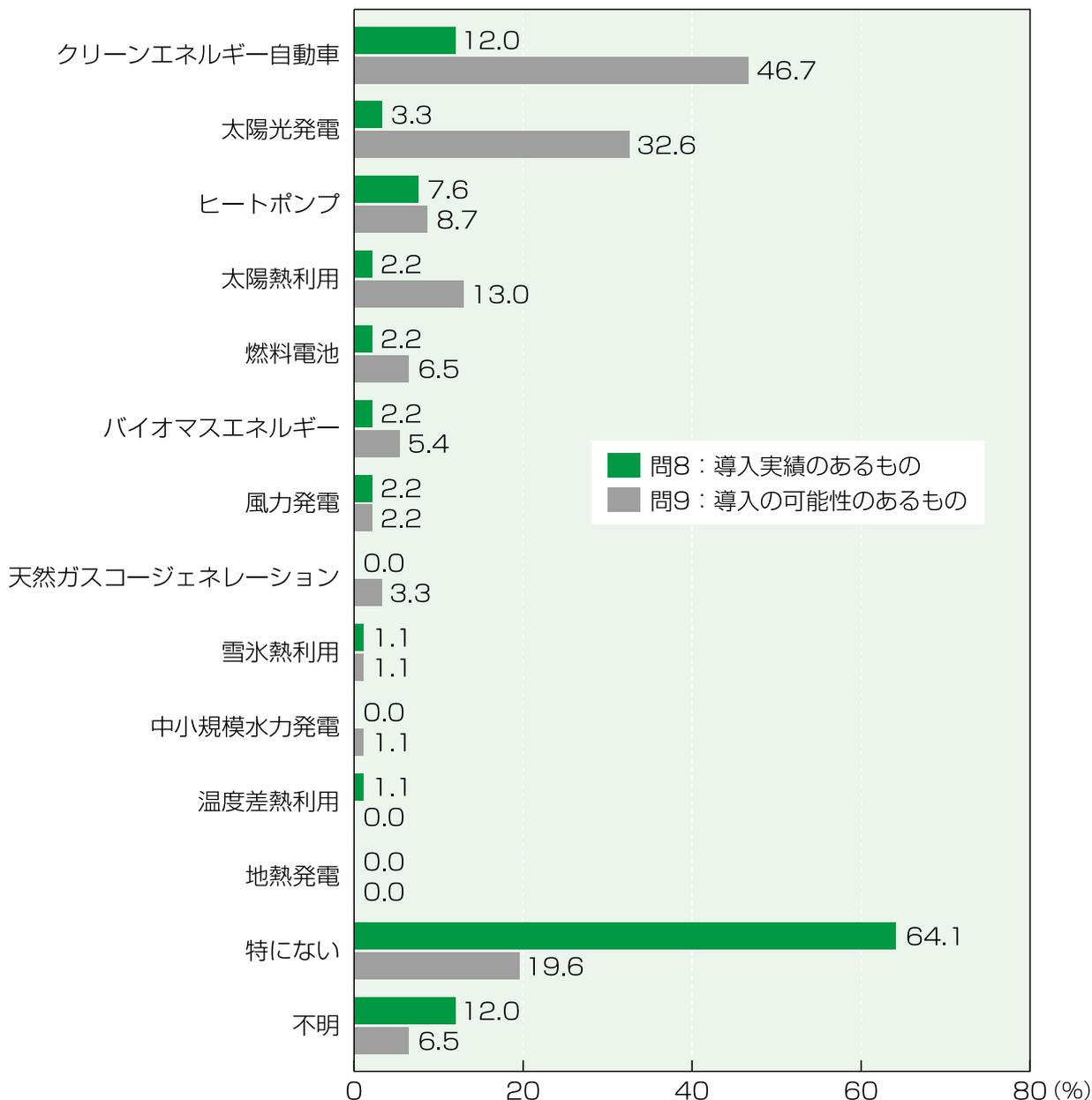


<問8、問9 導入実績のあるもの、及び導入の可能性のあるもの（複数回答）>

現在の導入実績としては、「特にない」(64.1%) が最も多く、新エネルギーの導入はあまり進んでいない状況です。導入しているものの中では、「クリーンエネルギー自動車」(12.0%)、「ヒートポンプ」(7.6%) が比較的多くなっています。

一方、導入の可能性のあるものを見てみると、「クリーンエネルギー自動車」(46.7%)、「太陽光発電」(32.6%) が多くなっています。

新エネルギーの取り組み

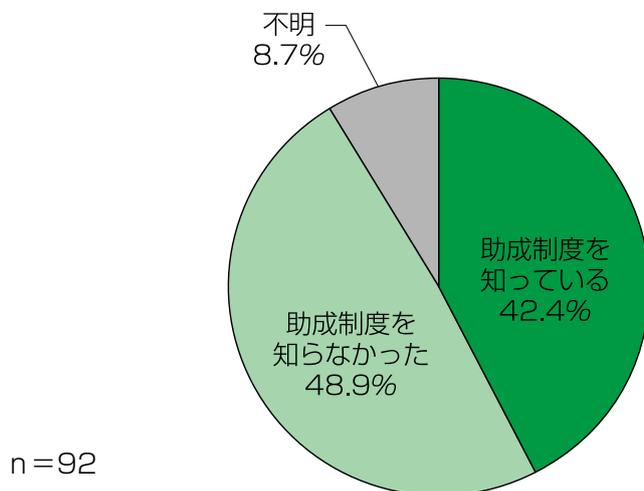


n=92

<問10 新エネルギー導入のための助成制度を知っているか>

新エネルギー導入のための制度について、約4割の事業所が知っていますが、約5割の事業所は知らない状況です。

新エネルギー導入のための助成制度を知っているか

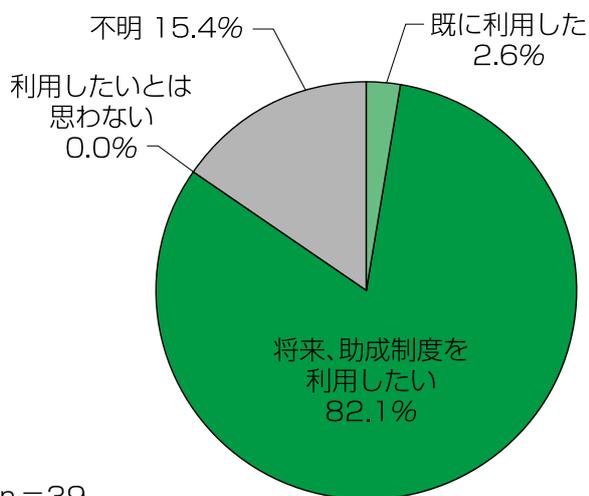


<問10-1、2 助成制度の利用の有無および利用希望について>

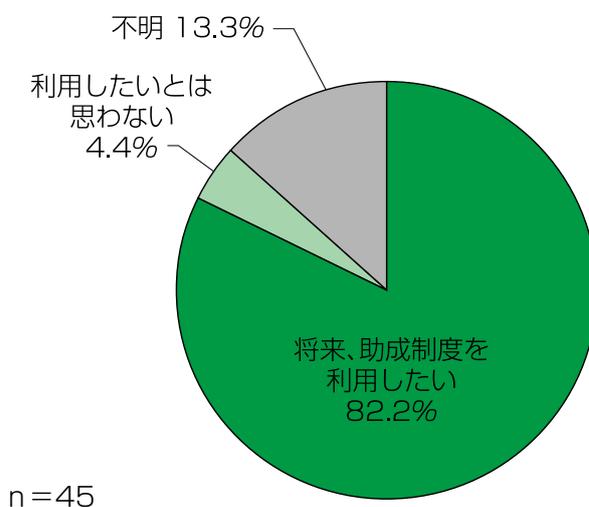
助成制度を知っている事業所について、実際に利用しているか聞いたところ、「利用している」は2.6%、「将来利用したい」は82.1%となっています。一方、助成制度を知らない事業所については、「将来、助成制度を利用したい」が82.2%となっています。

現状では助成制度の利用は進んでいませんが、8割を超える事業所で「将来的には利用したい」となっています。

助成制度を知っている事業所の利用希望



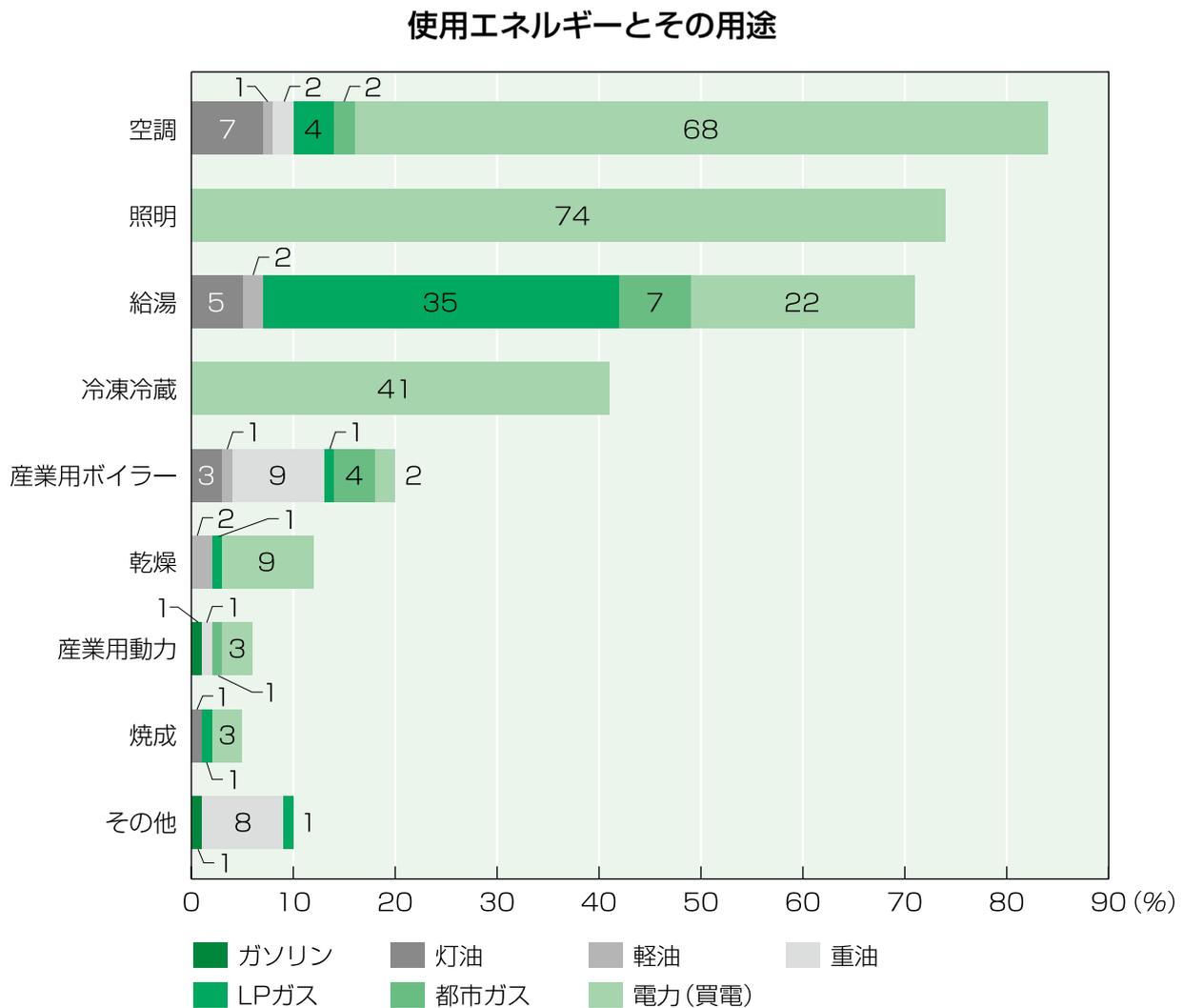
助成制度を知らない事業所の利用希望



■ 事業所でのエネルギー消費について

<問11 使用エネルギーとその用途>

事業所で使用している主なエネルギーとその用途については、「空調」、「照明」、「冷凍冷蔵」で電力の使用が多くなっており、「給湯」についてはLPガスの使用が多くなっています。また、「これらを導入するうえで補助金を利用した」という回答はありませんでした。



■ 市への要望について

<問12 新エネルギー導入に関する行政への要望（複数回答）>

新エネルギー導入に関する行政への要望としては、「補助金、優遇税制などの助成制度の充実」が70.7%で最も多く、次いで、「新エネルギーに関する様々な情報提供」(57.6%)となっています。

新エネルギー導入に関する行政への要望

